

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
202053	長野県	飯田市	都市 Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.3%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			100.0%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			85.7%	69.7%
学校給食(運搬)			90.0%	90.7%
学校用務員事務			28.6%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			95.2%	97.2%
調査・集計			89.5%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
33.3%	47.6%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
実施予定無し	委託予定無し								

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
61.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

給与、旅費や財務会計業務はすでにシステム化が図られており、現状では集約化の必要性はないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	7	2	28.6%	体育施設の管理のあり方については、公共施設マネジメントの中で検討が開始され、体育施設に指定管理者制度導入し運用を開始したが、すべての施設に対し指定管理者制度の導入までは至っていない。	2	一部施設で指定管理者制度の導入を行い運用を開始されたが、管理体制や減免制度、受付体制の統一など、解決すべき課題がありすべての施設に対し導入には至っていない。	58.0%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	32	1	3.1%	体育施設の管理のあり方については、公共施設マネジメントの中で検討が開始され、競技場に指定管理者制度導入し運用を開始したが、すべての施設に対し指定管理者制度の導入までは至っていない。	1	一部施設で指定管理者制度の導入を行い運用を開始されたが、管理体制や減免制度、受付体制の統一など、解決すべき課題がありすべての施設に対し導入には至っていない。	57.2%	47.6%
プール	3	2	66.7%	導入の施設は規模が小さく、使用料収入も限られている。また、運営方法についてもR&G財団との調整が必要であるため指定管理者制度の導入は困難であると考えられる。	1	未導入の施設は規模が小さく、使用料収入も限られているため、単体での指定管理者制度の導入は困難である。	69.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	5	4	80.0%	一時的に直営としたため	0		88.9%	86.5%
休業施設(公共浴場、海・山の家等)	9	9	100.0%		0		89.6%	76.0%
キャンプ場等	6	5	83.3%	一時的に直営としたため	0		66.7%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		80.4%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		77.8%	64.2%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	インキュベーター施設等については、直営で運営する方が有効である。	0		0.0%	52.0%
大規模公園	2	2	100.0%		0		49.0%	42.6%
公営住宅	19	0	0.0%	指定管理よりも委託可能業務が限定的である管理代行により、「長野県住宅供給公社」に平成28年度から管理業務を委託している。契約期間はH28～H32の5年間	0		16.8%	14.3%
駐車場	5	0	0.0%	施設の持つ公共的役割を達成するためには、直営で運営することが有効であると考えるため。	0		26.2%	38.0%
大規模公園、斎場等	5	0	0.0%	施設管理に対する需要が大きいことから、当面直営を維持する。公園については業務量的に個別業務の委託の方が望ましい。	0		23.5%	21.8%
図書館	3	0	0.0%	市民の学習要求に応え、地域や生活に資する資料を効果的に提供し、読書推進を図る施設の役割を果たすためには、直営で運営することが有効であると考えるため。	3	図書館は、市民だれも公平に利用できる、かつその効果を最大限に発揮する施設として、自治体の責任において直営管理・運営し、継続的にサービスを提供すべきと考えられる。	14.3%	19.4%
博物館(自然史、科学館、歴史館、動物園等)	7	4	57.1%	一部の施設については、施設の持つ役割を達成するためには、直営で運営することが有効であると考えるため。	2	美術館、考古博物館は市の基本目標の一つである「自然と歴史を守りついで、新たな文化をつくりだす」を担う機関であり、直営で管理・運営すべき施設である。	35.8%	27.8%
公民館、市民会館	21	0	0.0%	施設の持つ役割を達成するためには、直営で運営することが有効であると考えるため。	21	「地域における多様な主体によるまちづくり(協働)」の最前線として重要な拠点となっているため、直営で管理・運営を行うべき施設と考える。	32.6%	23.0%
文化会館	2	0	0.0%	施設の役割を達成するためには、直営で運営することが有効であると考えるため。	1	市民の文化芸術活動を振興するための事業を企画・運営しており、事業としての役割を今後も担っていく必要があるため、直営で管理・運営を行うべき施設と考える。	62.8%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	関係者との調整など、課題解決に向けて検討しており、指定管理者制度の導入に至っていない。	1	現状において他に方法がない。	54.1%	48.0%
特別養護老人ホーム	3	3	100.0%		0		75.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		57.1%	50.4%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	老人福祉センター2施設については、維持管理等について委託を行っているが、指定管理者制度の導入については、公共施設マネジメントの中で検討している。	0		45.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	使用料収入が限られているため、指定管理者制度の導入が難しい。	7	使用料収入が限られているため、指定管理者制度の導入が難しいが、子育て支援の観点からも必要な施設であるため、直営で管理・運営すべき施設と考える。	42.2%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド	平成28年度	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
14.3%	42.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中

検討状況

未実施

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
90.5%	94.8%		

(注)統一した基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。